

四半期報告書

(第3期第1四半期)

自 2023年1月1日

至 2023年3月31日

フルサト・マルカホールディングス株式会社

(E36707)

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 1
- 2 事業の内容 1

第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク 2
- 2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 2
- 3 経営上の重要な契約等 3

第3 提出会社の状況

- 1 株式等の状況 4
- 2 役員の状況 5

第4 経理の状況

- 1 四半期連結財務諸表
 - (1) 四半期連結貸借対照表 7
 - (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 9

第二部 提出会社の保証会社等の情報 17

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年5月12日
【四半期会計期間】	第3期第1四半期（自 2023年1月1日 至 2023年3月31日）
【会社名】	フルサト・マルカホールディングス株式会社
【英訳名】	MARUKA FURUSATO Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 古里 龍平
【本店の所在の場所】	大阪市中央区南新町一丁目2番10号
【電話番号】	(06) 6946-1600(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 管理本部 本部長 藤井 武嗣
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区南新町一丁目2番10号
【電話番号】	(06) 6946-1600(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 管理本部 本部長 藤井 武嗣
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第2期 第1四半期連結 累計期間	第3期 第1四半期連結 累計期間	第2期
会計期間	自2022年1月1日 至2022年3月31日	自2023年1月1日 至2023年3月31日	自2022年1月1日 至2022年12月31日
売上高 (百万円)	38,819	43,781	162,416
経常利益 (百万円)	1,785	1,863	7,055
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	1,159	1,237	4,531
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,233	1,020	5,403
純資産額 (百万円)	68,202	70,531	72,139
総資産額 (百万円)	111,970	120,119	122,914
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	45.79	48.86	178.91
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	60.3	58.0	58.0

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 新株予約権付社債等潜在株式が存在しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については記載しておりません。
3. 1株当たり四半期(当期)純利益の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式数の算定に当たり、その計算において控除する自己株式に、役員向け株式給付信託及び従業員向け株式給付信託が保有する当社株式を含めております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の行動制限緩和により、経済活動が正常化したことを背景に、持ち直しの傾向となりました。主に自動化、省力化、省人化に関する投資は継続的に行われ、昨年から続いている部品不足は改善されてきましたが、製品の長納期化はまだまだ続いております。また、原材料高やエネルギー高、人手不足等による製品価格の上昇により、設備投資を先送りにする企業も見受けられるなど、足元の購買意欲が減少していることから今後の影響が懸念されております。

海外経済は、景気に不透明感が増してきました。北米では、高いインフレと金融不安の環境下、積極的な投資は見送られております。また中国では、ゼロコロナ政策が大幅に緩和されたことから需要の回復が見込まれておりましたが、春節の影響で稼働日が少ないこともあり、大きな需要はありませんでした。

このような経済状況にあって、1-3月の工作機械受注は内需で前年同期比14.1%減、外需では同11.0%減となりました。また鉱工業生産指数には鈍化がみられ、同1.5%減となりました。建設関連では建築着工床面積が同2.7%減、新築住宅戸数は0.7%増となりました。

a. 財政状態

(総資産)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ2,795百万円減少し、120,119百万円となりました。この主な要因は、現金及び預金の減少718百万円、電子記録債権の減少788百万円、仕掛品の減少588百万円等により流動資産が3,820百万円減少、投資その他の資産が927百万円増加したことによります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ1,188百万円減少し、49,587百万円となりました。この主な要因は、支払手形及び買掛金の増加1,437百万円、契約負債の減少1,810百万円等により流動負債が1,227百万円減少したことによります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ1,607百万円減少し、70,531百万円となりました。この主な要因は、剰余金の配当により2,632百万円減少、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により1,237百万円増加したこと等によります。

b. 経営成績

当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上高は43,781百万円と前年同期比4,962百万円増(12.8%増)となりました。損益面では、原材料価格やエネルギー価格等の高騰があったことに加え、営業活動の正常化に伴う販管費増加の影響もありましたが、増収効果により、営業利益は1,767百万円と前年同期比298百万円増(20.3%増)となりました。経常利益は1,863百万円と前年同期比77百万円増(4.4%増)となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,237百万円と前年同期比77百万円増(6.7%増)となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

(機械・工具セグメント)

国内の自動車業界は3月末に向けて稼働率が上がったことにより工具の需要は高まりましたが、機械設備の投資は電気自動車関連が中心でした。半導体業界は需要に対応する生産設備が整いつつあることから、増産から維持補修へと投資目的が変わってきております。また海外の状況について、北米では堅調な自動車業界向けの工作機械需要が維持される一方で、医薬品の市場環境に変化が見られ、射出成形機の引合は減少傾向となりました。中国ではロックダウンの影響がありましたが、自動車業界において設備投資が進みました。以上の結果、売上高は30,295百万円と前年同期比3,889百万円増(14.7%増)となり、営業利益は1,269百万円と前年同期比498百万円増(64.6%増)となりました。

(建設資材セグメント)

国内の建設需要は、大規模工場や物流施設、再開発などの需要は堅調でしたが、中小規模の案件は減少傾向となりました。また、住宅設備に関しては、新築物件は減少傾向にありますが、新生活に向けたリフォーム需要がありました。以上の結果、売上高は10,908百万円と前年同期比1,548百万円増(16.5%増)となり、営業利益は540百万円と前年同期比91百万円増(20.3%増)となりました。

(建設機械セグメント)

国内の建設機械は、機械価格の値上げにより新品の引合件数が減少していることに加えて、中古市場での流通量も減少傾向にあります。レンタル業については、需要期で安定した稼働となりました。その結果、売上高は1,825百万円と前年同期比548百万円減(23.1%減)となり、営業利益は4百万円と前年同期比38百万円減(89.4%減)となりました。

(IoTソリューションセグメント)

物流施設や量販店向けの売上が好調でしたが、競争の激化により、利益の確保が難しい局面になりました。当期よりセグメント間のシナジーを強化するため、セグメント名をセキュリティからIoTソリューションに変更し、ソリューション提案を行うことで他社との差異化をすすめてまいります。本セグメントの売上高は751百万円と前年同期比72百万円増(10.6%増)となり、営業利益はコスト削減効果もあり、29百万円と前年同期比56百万円増(黒字化)となりました。

(2) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は0百万円であり、セグメント上は全額IoTソリューションセグメントに係るものであります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在 発行数(株) (2023年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2023年5月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	25,563,814	25,563,814	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	25,563,814	25,563,814	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年1月1日～ 2023年3月31日	—	25,563,814	—	5,000	—	1,250

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2022年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

2023年3月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 4,300	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 25,402,700	254,027	—
単元未満株式	普通株式 156,814	—	—
発行済株式総数	25,563,814	—	—
総株主の議決権	—	254,027	—

（注）1. 「完全議決権株式（その他）」欄の普通株式には、役員向け株式給付信託の信託財産として保有する当社株式108千株（議決権の数1,080個）及び従業員向け株式給付信託の信託財産として保有する当社株式123千株（議決権の数1,236個）を含めております。

2. 「単元未満株式」欄には、当社保有の自己株式58株が含まれています。

②【自己株式等】

2023年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
フルサト・マルカホールディングス株式会社	大阪市中央区南新町1丁目2番10号	4,300	—	4,300	0.02
計	—	4,300	—	4,300	0.02

（注）役員向け株式給付信託及び従業員向け株式給付信託の信託財産として保有する当社株式は、上記の自己保有株式には含めておりません。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2023年1月1日から2023年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年1月1日から2023年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	25,648	24,929
受取手形及び売掛金	34,085	34,353
電子記録債権	9,424	8,636
リース投資資産	100	82
商品及び製品	11,778	12,190
仕掛品	3,133	2,544
原材料及び貯蔵品	382	432
その他	7,550	5,123
貸倒引当金	△25	△36
流動資産合計	92,077	88,256
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,753	7,844
機械装置及び運搬具(純額)	918	922
工具、器具及び備品(純額)	543	560
貸与資産(純額)	1,030	985
リース資産(純額)	157	258
土地	9,995	9,954
建設仮勘定	1,636	1,685
有形固定資産合計	22,036	22,212
無形固定資産		
のれん	227	219
営業権	1,120	1,080
その他	912	882
無形固定資産合計	2,260	2,182
投資その他の資産		
投資有価証券	4,003	4,406
退職給付に係る資産	797	792
繰延税金資産	281	334
その他	1,540	2,026
貸倒引当金	△83	△92
投資その他の資産合計	6,540	7,467
固定資産合計	30,837	31,862
資産合計	122,914	120,119

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	20,250	21,687
電子記録債務	15,508	15,294
短期借入金	511	1,250
1年内返済予定の長期借入金	54	51
リース債務	115	153
未払法人税等	1,306	756
契約負債	6,602	4,792
賞与引当金	647	1,169
役員賞与引当金	56	44
従業員株式給付引当金	148	162
製品保証引当金	42	47
その他	3,771	2,377
流動負債合計	49,016	47,789
固定負債		
長期借入金	498	486
リース債務	145	192
繰延税金負債	617	610
役員退職慰労引当金	75	79
役員株式給付引当金	49	46
退職給付に係る負債	126	121
その他	246	260
固定負債合計	1,759	1,797
負債合計	50,775	49,587
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	28,299	28,299
利益剰余金	35,734	34,339
自己株式	△322	△320
株主資本合計	68,712	67,319
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,414	1,686
繰延ヘッジ損益	6	2
為替換算調整勘定	1,296	816
退職給付に係る調整累計額	△102	△101
その他の包括利益累計額合計	2,615	2,404
非支配株主持分	810	808
純資産合計	72,139	70,531
負債純資産合計	122,914	120,119

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
売上高	38,819	43,781
売上原価	32,629	36,896
売上総利益	6,189	6,885
販売費及び一般管理費	4,720	5,118
営業利益	1,469	1,767
営業外収益		
受取利息	10	16
受取配当金	17	22
仕入割引	114	111
受取賃貸料	27	26
為替差益	53	—
その他	119	57
営業外収益合計	343	234
営業外費用		
支払利息	2	6
賃貸収入原価	10	9
為替差損	—	111
その他	13	9
営業外費用合計	26	138
経常利益	1,785	1,863
特別利益		
固定資産売却益	35	1
特別利益合計	35	1
特別損失		
固定資産除却損	10	2
特別損失合計	10	2
税金等調整前四半期純利益	1,810	1,862
法人税、住民税及び事業税	699	780
法人税等調整額	△63	△159
法人税等合計	636	620
四半期純利益	1,174	1,242
非支配株主に帰属する四半期純利益	14	4
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,159	1,237

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
四半期純利益	1,174	1,242
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△97	271
繰延ヘッジ損益	△7	△3
為替換算調整勘定	174	△490
退職給付に係る調整額	△10	1
その他の包括利益合計	58	△221
四半期包括利益	1,233	1,020
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,195	1,025
非支配株主に係る四半期包括利益	37	△5

【注記事項】

(追加情報)

(役員向け株式交付信託)

当社は、中長期的視野をもって、業績の向上と企業価値の増大への貢献意識を高めることを目的として、当社の取締役（社外取締役を除きます。）、フルサト工業株式会社の取締役並びに株式会社マルカの取締役及び執行役員（以下、「取締役等」といいます。）を対象者にした業績連動型株式報酬制度（以下「本制度」といいます。）を導入しております。

(1) 取引の概要

本制度は、対象者に対して、対象会社ごとに定める株式給付規程に従ってポイントが付与され、累積ポイント相当の当社株式が信託を通じて交付される仕組みであります。なお、取締役等が当社株式の交付を受ける時期は、原則として取締役等の退任時であります。

また、取締役等に交付する株式については、当社があらかじめ信託設定した金銭により、信託銀行が第三者割当により当社から取得し、信託財産として保管・管理しております。

なお、当社は、株式会社マルカが設定した信託の委託者の地位の移転を受ける形で2022年4月28日に本信託を設定しております。

(2) 信託に残存する自社の株式

本信託に残存する当社株式を、本信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度123百万円、108,012株、当第1四半期連結会計期間120百万円、105,712株であります。

(3) 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

該当事項はありません。

(従業員向け株式給付信託)

当社の連結子会社である株式会社マルカ（以下「マルカ」といいます。）は、株価上昇及び業績向上への従業員の意欲や士気を高めることを目的として、株式型インセンティブプラン「従業員向け株式給付信託」（以下「本制度」といい、本制度に関して株式会社りそな銀行と締結する信託契約に基づいて設定される信託を「本信託」といいます。）を導入しております。

(1) 取引の概要

本制度は、マルカの従業員に対して、マルカが定める従業員株式給付規程に従って、業績達成度等に応じて当社の株式を給付する業績連動型の株式報酬制度であります。なお、マルカの従業員が当社の株式の給付を受ける時期は、原則として事業年度毎となります。

(2) 信託に残存する自社の株式

本信託に残存する当社株式を、本信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度192百万円、123,672株、当第1四半期連結会計期間192百万円、123,672株であります。

(3) 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	5百万円	68百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
減価償却費	343百万円	358百万円
のれんの償却額	7	7

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間（自 2022年1月1日 至 2022年3月31日）

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年3月30日 定時株主総会	普通株式	370	14.5	2021年12月31日	2022年3月31日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、信託が保有する当社株式に対する配当金3百万円が含まれております。

II 当第1四半期連結累計期間（自 2023年1月1日 至 2023年3月31日）

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年3月30日 定時株主総会	普通株式	2,632	103	2022年12月31日	2023年3月31日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、信託が保有する当社株式に対する配当金23百万円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	機械・工具	建設資材	建設機械	IoTソリューション	計		
売上高							
外部顧客への売上高	26,406	9,359	2,373	679	38,819	—	38,819
セグメント間の内部売上高又は振替高	402	11	—	6	421	△421	—
計	26,808	9,371	2,373	686	39,240	△421	38,819
セグメント利益 又は損失(△)	771	449	43	△26	1,237	231	1,469

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額231百万円には、セグメント間取引消去235百万円、棚卸資産の調整額△4百万円、固定資産の調整額0百万円が含まれております。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	機械・工具	建設資材	建設機械	IoTソリューション	計		
売上高							
外部顧客への売上高	30,295	10,908	1,825	751	43,781	—	43,781
セグメント間の内部売上高又は振替高	272	10	—	13	297	△297	—
計	30,568	10,919	1,825	765	44,078	△297	43,781
セグメント利益 又は損失(△)	1,269	540	4	29	1,844	△77	1,767

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△77百万円には、セグメント間取引消去△75百万円、棚卸資産の調整額△2百万円、固定資産の調整額0百万円が含まれております。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社は、当第1四半期連結累計期間より、中期経営計画に掲げる新たなステージへの変革と挑戦に向けて、報告セグメントの名称を「セキュリティ」から「IoTソリューション」に変更しております。従来、物理セキュリティのシステムインテグレーターとして監視カメラやセキュリティ機器販売を中心に事業を展開してきましたが、近年はIoT技術を活用したソリューション事業に注力しております。特に、株式会社セキュリティデザインが持つIoT、AIのノウハウ・知見と既存事業領域との融合による新付加価値の創出が期待されており、スマートファクトリー事業の取組における重要な位置づけとなっております。また、名称変更後の報告セグメント区分は、従来通りとなっております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報についても変更後の名称で記載しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第1四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)

① 財又はサービスの種類による分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					合計
	機械・工具	建設資材	建設機械	IoTソリューション	計	
売上高						
産業機械	16,166	—	—	—	16,166	16,166
機器工具	10,239	—	—	—	10,239	10,239
建設資材	—	9,359	—	—	9,359	9,359
建設機械	—	—	2,373	—	2,373	2,373
IoTソリューション	—	—	—	679	679	679
顧客との契約から生じる収益	26,406	9,359	2,373	679	38,819	38,819
その他の収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	26,406	9,359	2,373	679	38,819	38,819

② 地理的区分による分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					合計
	機械・工具	建設資材	建設機械	IoTソリューション	計	
売上高						
日本	20,992	9,359	2,373	679	33,404	33,404
米州	3,257	—	—	—	3,257	3,257
中国	836	—	—	—	836	836
その他アジア	1,319	—	—	—	1,319	1,319
顧客との契約から生じる収益	26,406	9,359	2,373	679	38,819	38,819
その他の収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	26,406	9,359	2,373	679	38,819	38,819

当第1四半期連結累計期間（自 2023年1月1日 至 2023年3月31日）

① 財又はサービスの種類による分解情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					合計
	機械・工具	建設資材	建設機械	IoTソリューション	計	
売上高						
産業機械	19,050	—	—	—	19,050	19,050
機器工具	11,245	—	—	—	11,245	11,245
建設資材	—	10,908	—	—	10,908	10,908
建設機械	—	—	1,825	—	1,825	1,825
IoTソリューション	—	—	—	751	751	751
顧客との契約から生じる収益	30,295	10,908	1,825	751	43,781	43,781
その他の収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	30,295	10,908	1,825	751	43,781	43,781

② 地理的区分による分解情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					合計
	機械・工具	建設資材	建設機械	IoTソリューション	計	
売上高						
日本	21,128	10,908	1,825	751	34,613	34,613
米州	4,436	—	—	—	4,436	4,436
中国	3,157	—	—	—	3,157	3,157
その他アジア	1,573	—	—	—	1,573	1,573
顧客との契約から生じる収益	30,295	10,908	1,825	751	43,781	43,781
その他の収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	30,295	10,908	1,825	751	43,781	43,781

（注）当第1四半期連結累計期間より、従来「セキュリティ」としていた報告セグメントの名称及び財又はサービスの名称を「IoTソリューション」に変更しております。当該変更は名称変更のみであり、その内容に与える影響はありません。なお、前第1四半期連結累計期間の報告セグメントの名称及び財又はサービスの名称についても変更後の名称で記載しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
1 株当たり四半期純利益	45円79銭	48円86銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	1,159	1,237
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	1,159	1,237
普通株式の期中平均株式数 (千株)	25,325	25,327

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、新株予約権付社債等潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
- 1株当たり四半期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前第1四半期連結累計期間235千株、当第1四半期連結累計期間231千株であります。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年5月12日

フルサト・マルカホールディングス株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 城 卓 男

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 木 戸 脇 美 紀

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているフルサト・マルカホールディングス株式会社の2023年1月1日から2023年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2023年1月1日から2023年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年1月1日から2023年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、フルサト・マルカホールディングス株式会社及び連結子会社の2023年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年5月12日
【会社名】	フルサト・マルカホールディングス株式会社
【英訳名】	MARUKA FURUSATO Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 古里 龍平
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	大阪市中央区南新町一丁目2番10号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長古里龍平は、当社の第3期第1四半期（自2023年1月1日 至2023年3月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。